

「日本ジャーナリスト会議」が月一回発行している新聞「ジャーナリスト」は、メディアの適正なあり方を求め、見えないところを抉り出す報道をしている。3月25日号に、政権側から民放番組に「反論」の名で圧力をかけ、メディアの萎縮を狙っているという記事と、権力側に立ってメディアを批判する本が相次いで出版されていることを掲載していた。

「羽鳥慎一モーニングショー」の番組で、安倍首相が新型インフルエンザ等対策特措法の改定にこだわる理由について、政治アナリストの伊藤惇夫氏が「『後手後手』批判を払しょくするために総理主導で進んでいるというアピールをしたい」からと見るコメントを寄せた。内閣官房の調整室は「法律を改定する理由はそうではありません。あらゆる事態に備えて、打てる手はすべて打つという考えで法律改正をしようとしています」と公式ツイッターで反論した。また、同番組が、供給が滞っているマスクについて「まずは医療機関に配らないとだめ。医療を守らないと治療ができない」と強調した。すると、厚生労働省は、公式ツイッターで「医療用マスクの優先供給は行った」と反論した。しかし、事実ではなく、「フェイク反論」の訂正に追い込まれ、醜態を演じた。これについて、レギュラーコメンテーターの玉川徹氏が「僕が疑問なのは、なぜうちの番組を名指しで、この時期にツイッターを出したかなんですよ」「なんで、ちゃんと事実確認もしないで、厚労省が名指しでやったのか。僕は回答が欲しい」とコメントした。「羽鳥慎一モーニングショー」は、狙い撃ちされる形で、政府機関からの「反論」の対象になっている。

反論に名を借りた番組への圧力はTBSの基幹ニュース「Nスタ」にも向けられている。「Nスタ」に出演した白鷗大学の岡田春恵教授が「私たちは基礎的な免疫力がないから、新型コロナウイルスは普通のインフルエンザより罹り易い」とコメントした。これについて、厚労省は「新しいウイルスのため、普通のインフルエンザより罹り易いということはない。そういうエビデンスはない」とツイッターで反論した。

政権側から出される諸々の「反論」は、政府の政策を批判させないようにメディアを萎縮させる効果を狙ったものではない。以前から、政府の政策に疑義を唱えるジャーナリストやコメンテーターが次々と降板させられたことがあった。言論抑圧は批判が的を射ている証拠であり、自由な言論活動の保障が国を正していくことを忘れてはならない。

もう一つの記事は、正面からジャーナリズムを批判する本の出版が相次いでいるという報告である。安積明子氏は『「新聞記者」という欺瞞 — 「国民の代表」発言の意味を改めて問う』を著し、官邸での記者会見で話題になった望月衣塑子記者と「東京新聞」に疑問を投げかけ、下記のように攻撃しているという。「新聞記者は何をもって『国民の代表』と言えるのだろうか。国民からどんな付託を得たのだろうか。」「『記者は国民の代表だ』とする東京新聞が、いかに自分たちだけが特権の立場にいるという前提に立ち、珍妙な論理を展開しているかがよくわかる。」「本質を見落として、ひたすら政権を批判するだけのマスコミこそが、日本の終焉の原因とは言えまいか。」「さらに怖いのは『反権力』という点だけをもって同調する人々だ。」「私は『新聞記者という欺瞞』を読んでいないが、このような論調が公にされる現状に深い恐怖を覚える。ジャーナリズムは権力を監視し、国民に隠された事実を伝えることが任務である。望月氏や東京新聞が「反権力」を振りかざす特権的な立場にあるとは思えない。安積氏の政権への忖度、擁護発言こそが自由な議論の封殺をもたらす。権力にすり寄り人たちが優遇される時代はファシズム前夜である。